

【日米の株式市場の動向と見通し】

<ポイント>

- ・4月初め以降、日米の株価は雇用などの経済指標が改善傾向にあるにも関わらず、軟調な展開となっています。
- ・今後の企業業績に不透明感があるなか、米ハイテク株が下落したことなどが、下落のきっかけと見られます。
- ・株価は日米の景気や企業業績の回復期待などを背景に、緩やかな上昇基調に戻りそうです。

1. 米国株は4月初め、最高値更新後に下落

4月に入り、注目された米雇用統計などの指標は改善したものの、株価(以下、米国はNYダウ)はむしろ下落傾向となりました。第3週から1-3月期の企業決算の発表が本格化することも踏まえ、期待先行で買い進まれてきたハイテク株などが売られ、重石となりました。また、3月のイエレンFRB議長の発言を受け、利上げが市場の大方の予想(2015年秋頃)よりも早く、2015年前半に実施との観測も浮上しました。

1-3月期の米主要企業500社の一株当たり利益は前年同期比+1.1%と予想(8日時点)され、昨年10-12月期の同+9.9%から急低下する見込みです。年後半には2桁の増益ペースへ戻ると予想されているものの、投資家は一旦は実際の業績発表を慎重に見極めたいものと思われる。

2. 日本株も、米株安とドル安・円高につれて下落

4月初め以降は、日経平均株価も下落しました。米株安とともに投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、米国債利回りの低下とともにドル安・円高が進んだことなどが背景です。

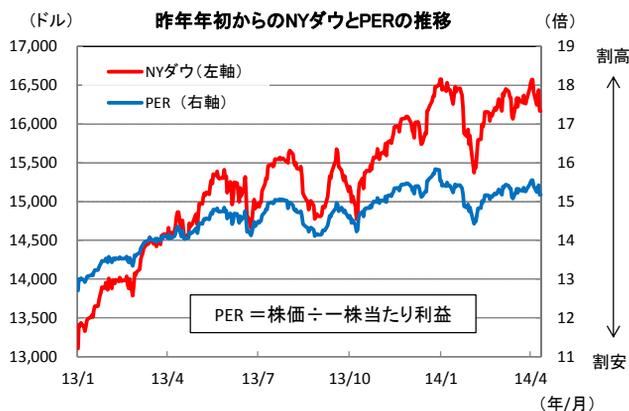
加えて、消費税増税による消費の落ち込みの影響が不透明なこと、日銀が強気な物価見通しを維持するなか追加緩和観測が一旦後退していることなどもあり、投資家としてもリスクを取るための手がかりに欠ける状況と見られます。

3. 今後の見通し

割高・割安の目安となる株価収益率(PER)を見ると、米国では、昨年前半と比べて若干水準が上昇しており、昨年のような強い上昇を期待する局面では無くなっています。

一方、米国では2014年も潜在成長率を上回る2%台後半、2015年は3%台の良好な経済成長が見込まれ、雇用情勢や住宅市場の改善などは続く見込みです。また、FRB幹部らも4月に入ってから利上げを急ぐ姿勢を見せておらず、高めの成長と低金利という、企業にとって良好な環境が今後もしばらく続く見込みです。こうしたなか、企業業績の回復への確信が高まれば、株価は次第に緩やかな上昇基調に戻っていくものと見られます。

日本株に関しては、企業業績の回復基調が続く一方、年初からの株価の下落により、PERから見るとアベノミクスの序盤とほぼ同程度の割安感が出てきました。今後は、日銀の追加緩和策や法人税減税など、海外投資家にもアピールする材料が出てくることが期待されます。また、日米の金融政策の方向性の違いは円高方向の動きを限定的なものとし、為替の面からの株価下押し圧力も和らいでいくものと思われる。



(注) データの期間は2013年1月1日～2014年4月11日。
(出所)ブルームバーグのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データの期間は2013年1月1日～2014年4月11日。
(出所)ブルームバーグのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月10日【デイリー No.1,842】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

2014年04月09日【デイリー No.1,840】IMFの世界経済見通し(2014年4月)

2014年04月07日【デイリー No.1,838】米国の雇用統計(3月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。